満３歳クラス向け

事　務　連　絡
令和８年１０月

施設型給付幼稚園に入園予定の保護者　様
認定こども園（教育）に入園予定の保護者　様

国立市子ども家庭部
保育幼児教育推進課

「幼児教育の無償化」（補助金額上限あり）に伴う申請のお願い

日頃より国立市の幼児教育行政にご理解・ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

令和元年１０月より「幼児教育の無償化」（補助金額上限あり）制度が開始されておりますが、無償化により幼稚園の保育料等への補助を行うにあたり、**４月から新規入園のすべての保護者の方にお手続きいただく必要がございます。**

必要な手続きにつきまして、下記のとおりご案内いたしますので、お忙しいところとは存じますが、期日までにお手続きをいただきますよう、お願いいたします。

記

１．幼稚園に関する幼児教育無償化の認定と概要について

年齢・クラス	施設型給付幼稚園・認定こども園（教育）	
	教育時間	預かり保育利用
満３歳児 (3 歳に達する誕生日の前日から最初の 3 月 31 日まで)	**１号認定（全園児）** 補助金額：月額保育料等 (最大 28,000 円を市から園に支払い。保護者の利用者負担額は 0 円)	**東京都認定（追加認定）** 【市民税課税世帯(※)の満３歳児のみ】 もしくは **新３号認定（追加認定）** 【市民税非課税世帯(※)の満３歳児のみ】 補助金額：1 ヶ月の利用日数×490 円（上限 17,700 円） もしくは実際に園に支払った額と比較し、低い額の方を支給 【保育の必要性の認定が必要】

※市民税は、4 月～8 月分は令和 8 年度、9 月～3 月分は令和 9 年度の世帯の税額に基づいて算定します。
※上限を超える保育料、教材費、通園バス代、行事参加費等の実費は無償化の対象外ですのでご注意ください。

２．提出書類について

（１）幼稚園の教育時間のみをご利用予定の方（１号認定）

① 施設型給付費教育・保育給付認定申請書（１号認定用）のみご記入ください。

② ①を封筒に入れて、必ず封を閉じてください。封筒には園名および園児氏名を記入してください。

③ 園の指定する日までに、入園予定の幼稚園にご提出ください。

（２）保育の必要性があり、幼稚園の教育時間に加えて、預かり保育等をご利用予定の方
(東京都認定　もしくは　新３号認定)

①　施設型給付費教育・保育給付認定申請書（１号認定用）　をご記入ください。

②　課税世帯の方は、満３歳児クラス在籍児童の預かり保育に係る保護者補助金支給要件確認申請書
を両面どちらもご記入ください。
非課税世帯の方は、子育てのための施設等利用給付認定申請書【無償化の申請書】
を両面どちらもご記入ください。

③　保護者それぞれの要件書類（就労証明書等）　を準備してください。

・有期雇用の方は雇用期間に令和９年４月１日以降の期間が含まれるものをご提出ください。

・就労以外の保育の必要性に対応する要件書類は、【無償化の申請書】裏面をご確認の上準備してください（※）。

④　①～③を封筒に入れて、必ず封を閉じてください。封筒には園名および園児氏名を記入してください。

⑤　園の指定する日までに、入園予定の幼稚園にご提出ください。

【申請書等作成時の注意点】

※　施設型給付費教育・保育給付認定申請書（１号認定用）について保護者１・２共に必ず**個人番号（マイナンバー）**をご記入ください。

※　個人番号（マイナンバー）をご記入できない場合、以下の①②③を確認し該当書類をご提出ください。

	提出書類
①　令和８年１月１日時点の住所が国立市外の方	令和８年度区市町村民税課税証明書(扶養親族(控除)数等の記載があるもの) ※該当年１月１日の居住地で発行できますので、お取り寄せの上ご提出ください。
②　令和９年１月１日時点の住所が国立市外の方	令和９年度区市町村民税課税証明書(扶養親族(控除)数等の記載があるもの) ※該当年１月１日の居住地で発行できます。課税額決定以降、お取り寄せの上ご提出ください。
③　令和８年１月１日、令和９年１月１日時点の住所が国外の方、または未申告の方	該当前年分の収入（国内、国外すべての分）に関する書類（給与収入や扶養状況、社会保険料控除等の記載があり、勤務先で証明され、証明印または署名があるもの） ※ご不明な点がありましたら、保育・幼稚園係までご連絡ください。

※　要件書類のご準備が期日までに間に合わない場合には、その旨を記した紙（(例）保護者１・〇〇の「就労証明書」については、後日（〇月〇日頃）目途に提出します。）を申請書に添付し、申請書のみ園にご提出ください。

※　遅れる書類は、ご準備ができ次第、**直接市へご提出ください。**（その際、別紙『「必要書類」の提出について【後日提出時使用】』を添付ください。）

３．認定の時期について

今般のご申請は、入園前の事前受付となります。新３号認定の通知は、入園前の３月下旬に発送を予定していますので、ご了承ください。必要書類の提出が遅れた場合は、認定も遅れる場合がございますので、遅くとも**令和９年２月１０日（水）**までにご提出をお願いします。

なお、東京都認定については認定の通知がございません。ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

申請後にご家庭の状況が変わった場合には、市までご連絡ください。（就職・転職・退職・転居等）。

お問い合わせ
国立市 子ども家庭部 保育幼児教育推進課 保育・幼稚園係　TEL:042-576-2427（直通）

第１号様式　　年　月　日

施設型給付費教育･保育給付認定申請書（1号認定用）

国立市長　殿
（管理者　殿）

保護者住所
保護者氏名　　㊞
※署名の場合は,押印不要です
電話番号

次のとおり、施設型給付費に係る教育･保育給付認定を申請します。

1　申請に係る小学校就学前子ども

	氏　　名	生年月日	支給認定証番号（既に受けている場合）
1	（ふりがな）	年　月　日	個人番号
2	（ふりがな）	年　月　日	個人番号
3	（ふりがな）	年　月　日	個人番号

2　小学校就学前子どもの世帯状況（保護者1･2が別居している場合は、状況欄に住所を記入してください。）

	氏　　名	続柄	生年月日	状況（在籍幼稚園名等）	年度市民税課税の有無
1	（ふりがな）	保護者1	年　月　日	個人番号	有･無
2	（ふりがな）	保護者2	年　月　日	個人番号	有･無
3			年　月　日	通園･在学･就労 在宅･その他 [　　]	
4			年　月　日	通園･在学･就労 在宅･その他 [　　]	
5			年　月　日	通園･在学･就労 在宅･その他 [　　]	
6			年　月　日	通園･在学･就労 在宅･その他 [　　]	
世帯の状況		現在、生活保護を　□ 受給している　□ 相談中である			

3　利用を希望する期間、希望する施設

利用を希望する期間	年　月　日から　　年　月　日まで･□小学校就学前まで	
利用を希望する施設名		（市記入欄）

市が施設型給付費の教育･保育給付認定及び利用者負担額の決定に必要な世帯状況及び所得状況について公簿等で確認すること、並びに、その情報に基づき決定した利用者負担額を、特定教育･保育施設等に対して提示することについて同意します。

保護者１氏名　　㊞　※署名の場合は,押印不要です

保護者２氏名　　㊞　※署名の場合は,押印不要です

担当者記入欄

番号確認	個人カード	免許証	その他	受付者

第１号様式

記　入　例

令和○○年○月○日

施設型給付費教育･保育給付認定申請書（1号認定用）

国立市長　殿
（管理者　殿）

保護者住所　国立市富士見台2－4－1
保護者氏名（ふりがな　くにたち　たろう）　国立　太郎　㊞　国立
※署名の場合は,押印不要です
電話番号　042-576-2111

次のとおり、施設型給付費に係る教育･保育給付認定を申請します。

1　申請に係る小学校就学前子ども

	氏　　名	生年月日	支給認定証番号（既に受けている場合）
1	(ふりがな)くにたち　じろう 国立　次郎	H 23 年 5 月 1 日	
2	(ふりがな)	H　年　月　日	
3	(ふりがな)	H　年　月　日	

兄弟が同時に利用される場合には、こちらへご記入ください。

2　小学校就学前子どもの世帯状況（保護者1･2が別居している場合は、状況欄に住所を記入してください。）

	氏　　名	続柄	生年月日	状況　（在籍幼稚園名等）	平成26年度市民税課税の有無
1	(ふりがな)くにたち　たろう 国立　太郎	保護者1	S 55 年 5 月 2 日		㊒･無
2	(ふりがな)くにたち　はなこ 国立　花子	保護者2	S 56 年		有･㊟
3	国立　一朗	兄	H 20 年 5 月 4 日	㊒通園･在学･就労 在宅･その他　［ 国立市立第1小２年 ］	
4	国立　国男	祖父	S 30 年 5 月 6 日	通園･在学･㊒就労 在宅･その他　［ ］	
5	国立　春子	祖母		［ ］	
6					

別住所に住んでいる扶養義務者がいる場合は、その居住地をこちらに記入してください。

世帯の中に、利用児からみてきょうだいがいる場合は、そのお子さんの小学校名、学年を必ずご記入ください。その他、特別支援学校幼稚部や情緒障害児短期治療施設通所部、児童発達支援等を利用されている場合もご記入ください。利用者負担額が変更になる可能性があります。

3　利用を希望する期間、希望する施設

利用を希望する期間	令和○○年○月1日から　　年　月　日まで	
利用を希望する施設名	○○○幼稚園	（市記入欄）

市が施設型給付費の教育･保育給付認定及び利用者負担額の決定に必要な世帯状況及び所得状況について公簿等で確認すること、並びに、その情報に基づき決定した利用者負担額を、教育･保育施設等に対して提示することについて同意します。

保護者1氏名　　国立　太郎　国立　㊞　※ 署名の場合は,押印不要です

保護者2氏名　　国立　花子　国立　㊞　署名の場合は,押印不要です

就学前まで通園予定の場合には、記入いただかなくて結構です。

申請日　　年　　月　　日

（宛先）国立市長

満3歳児クラス在籍児童の預かり保育にかかる保護者補助金支給要件確認申請書

施設型給付幼稚園・認定こども園・私学助成型幼稚園の預かり保育料（満3歳児クラス課税世帯第2子以降対象）

国立市私立幼稚園等園児の保護者補助金交付要綱に基づき、預かり保育の利用料等の支給を受けるための要件を満たし、補助金の対象者であることの確認を受けたいので、以下のとおり申請します。
なお、要件を満たすことを確認するための審査、補助金の支払いにあたり、次の事項に同意します。

1．申請者と支給対象に係る子どもが、国立市内に居住していることを国立市が住民基本台帳で確認すること。
2．実際に利用していることを国立市が対象施設に確認すること。
3．利用料支払い状況を国立市が対象施設に確認すること。
4．課税状況を国立市が確認すること。
5．保育の必要性の有無を判断するため、申請書の記載事項について国立市が確認すること。
6．保育の必要性が確認され本補助金の交付が決定された場合は、下記の口座に振り込むこと。

1. 支給対象者保護者

フリガナ		現住所	〒
保護者① 氏名 (申請者)	印 ※署名の場合は押印不要		電話：
フリガナ		現住所	〒
保護者② 氏名	印 ※署名の場合は押印不要		電話：

2. 支給対象子ども（支給対象子どもごとに申請して下さい）

フリガナ		□ 第1子
氏名		□ 第2子以降
生年月日	年　月　日	

3. 支給対象子どもが在籍する幼稚園等について記入

フリガナ			
幼稚園等名称			
入園日	年　月　日	利用開始希望日	年　月　日から

4. 預かり保育を必要とする事由について

本補助金の申請をするにあたり、裏面に記載のとおり、預かり保育を必要とする事由が状態となっていることに相違ありません。
保護者①、保護者②の事由確認のための必要書類を添付いたします。

5. 振込先

当該年度提出の国立市私立幼稚園等園児の保護者補助金兼入園料等補助金兼給食費（副食費）に関する補足給付費交付申請書に記載した振込口座。

子育てのための施設等利用給付認定申請書【無償化の申請書】

無・申

以下の同意事項を了承の上、次のとおり施設等利用に係る認定を申請します。

1. 施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。
2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給その他施設における給食費の徴収に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。
3. 施設等利用費は、市が認めた場合は、申請者に代わり、利用する施設・事業者が受領する場合があります。
4. 提出書類に関し、記入漏れや内容について提出書類作成先の担当者に照会する場合があります。
5. 認定事務が集中し、審査等に日時を要する場合は、申請日に関わらず、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。
6. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
7. 認定希望日現在で、企業主導型保育事業の利用がある場合は、本認定の申請はできません。（別途、施設により標準的な利用料が無償になります。）

	番号確認
	カード
	免・パス
	その他
	受付者

年　　月　　日

住所	国立市		
電話番号（主な連絡先に☑）	☐ 保護者１携帯	☐保護者２携帯	☐ 自宅

	申請者	氏　　名	生　年　月　日	個人番号・備考	本年1月1日の住所地
保護者	保護者１	ふりがな ㊞	S・H　年　月　日	個人番号 上記住所と異なる場合	☐国立市 ☐国立市外 市・区
	保護者２	ふりがな ㊞	S・H　年　月　日	個人番号 上記住所と異なる場合	☐国立市 ☐国立市外 市・区

	氏　　名	生　年　月　日	個人番号・利用園
申込み児童	ふりがな	H・R　年　月　日 クラス年齢 満３・年少・年中・年長	個人番号 園 施設利用開始日　H・R　年　月　日
	ふりがな	H・R　年　月　日 クラス年齢 満３・年少・年中・年長	個人番号 園 施設利用開始日　H・R　年　月　日

保護者１・保護者２・申込み児童を除く同居する全ての方を記入してください（世帯分離含む）。

氏　名	生　年　月　日	備考
	年　月　日	
	年　月　日	
	年　月　日	

以下のいずれかにチェックをしてください。

☐ **新１号認定を希望する（幼稚園の教育時間のみを利用する。（上限 28,000 円/月の保育料の無償化））**
（ただし、国立大学附属幼稚園は 8,700 円、国立大学附属特別支援学校は 400 円を月の上限とする。）

☐ **新２・３号認定を希望する（保護者１・保護者２それぞれが保育を必要とする要件（裏面参照）を満たし、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等を利用する。以下及び裏面のご記入をお願いいたします。（預かり保育部分の無償化））**

利用する（予定を含む）サービス（幼稚園の預かり保育、認可外保育施設、一時保育事業、病児保育事業、その他（ファミリー・サポート・センター事業等））を記入してください。

ふりがな・施設名	利用するサービスの種類	所在地	利用開始予定日
	幼稚園の預かり保育・認可外 一時保育・病児保育・その他	TEL：	年　月　日
	幼稚園の預かり保育・認可外 一時保育・病児保育・その他	TEL：	年　月　日

幼稚園の預かり保育や認可外保育施設を利用する事由に応じて、
保護者1の状況・保護者2の状況の欄、両方をご記入ください。

保護者１の状況				
①就労・②就学	勤務先名・学校名			
	所在地		電話番号	
	就労(学)期間	H・R　年　月　日から　（退職予定がある場合：R　年　月　日まで）		
不存在		□該当　→　ひとり親家庭状況申告書をご提出ください		
出産		出産予定日　：　令和　年　月　日		
③疾病・しょうがい・④介護等	対象者氏名（続柄）	□保護者本人　□保護者以外（氏名：　続柄：　）		
	疾病及びしょうがい名等		障害者手帳等の有無	□無　□有（　級・　度）
	状況（病院・施設名）	□入院（　）　□自宅療養 □通所・通院（　）　月・週　回		
⑤求職	求職活動中	□活動中である　□　月　日から開始する	活動の頻度	月・週　回程度
	内定の有無	□無　□有　R　年　月　日より　□勤務予定　□開業予定		
	具体的な内容	内定有の方は記入してください。（　）		

保護者２の状況				
①就労・②就学	勤務先名・学校名			
	所在地		電話番号	
	就労(学)期間	H・R　年　月　日から　（退職予定がある場合：R　年　月　日まで）		
不存在		□該当　→　ひとり親家庭状況申告書をご提出ください		
出産		出産予定日　：　令和　年　月　日		
③疾病・しょうがい・④介護等	対象者氏名（続柄）	□保護者本人　□保護者以外（氏名：　続柄：　）		
	疾病及びしょうがい名等		障害者手帳等の有無	□無　□有（　級・　度）
	状況（病院・施設名）	□入院（　）　□自宅療養 □通所・通院（　）　月・週　回		
⑤求職	求職活動中	□活動中である　□　月　日から開始する	活動の頻度	月・週　回程度
	内定の有無	□無　□有　R　年　月　日より　□勤務予定　□開業予定		
	具体的な内容	内定有の方は記入してください。（　）		

添付資料（保護者1・2それぞれ該当する書類を添付してください。）　★→市HPからダウンロード可能です。		
①	就労されている方	★就労証明書 （自営の方は、営業許可証、開廃業届、確定申告書などを添付してください）
②	出産前後の方（産前8週間、産後8週間に限る。）	母子手帳の写し（表紙（保護者の名前を記載）及び 出産予定日の記載されているページ）
③	保護者が病気の方	診断書（家庭での保育が困難なことが記載されているもの）
	保護者がしょうがいをお持ちの方	しょうがいしゃ手帳または診断書
④	保護者が介護等している方	★申立書 及び 介護が必要であることがわかる書類　（診断書、手帳等の写し）
⑤	保護者が求職中の方	提出書類はありません　※添付資料が不要という意味で、認定変更等の手続きは必要です。
⑥	就学・技能習得等（通信教育は原則不可）	★在学証明書、就学に関する申立書等

※保育を必要とする要件や世帯の状況が変わった場合には、市役所にお届けが必要です。

※①④⑤⑥に該当するには、週3日かつ週12時間以上の活動を常態していることが前提です。
※②に該当する方の認定期間は、出産予定月をはさんで前後2か月、合計5か月となります。
※⑤に該当する方の認定期間は2か月間となります。
※次年度も保育を必要とする場合には、継続利用のための申請が必要となり、要件書類を添付していただく必要があります。
※国立市に転入し新3号認定を希望する場合、当該年度区市町村民税（非課税）証明書を添付していただく必要があります。

子育てのための施設等利用給付認定申請書

無・申

記入例

以下の同意事項を了承の上、次のとおり施設等利用に係る認定を申請します。

1. 施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。
2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給その他施設における給食費の徴収に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。
3. 施設等利用費は、市が認めた場合は、申請者に代わり、利用する施設・事業者が受領する場合があります。
4. 提出書類に関し、記入漏れや内容について提出書類作成先の担当者に照会する場合があります。
5. 認定事務が集中し、審査等に日時を要する場合は、申請日に関わらず、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。
6. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
7. 認定希望日現在で、企業主導型保育事業の利用がある場合は、本認定の申請はできません。（別途、施設により標準的な利用料が無償になります。）

確認	
カード	
免・パス	
その他	
受付者	

年　月　日

住所	国立市　富士見台2－〇－〇		
電話番号（主な連絡先に☑）	☐ 保護者１携帯 080-****-****	☑ 保護者２携帯 090-xxxx-xxxx	☐ 自宅 042-＊＊＊-xxxx

保護者

申請者	氏名	生年月日	個人番号・備考	本年1月1日の住所地
保護者１	ふりがな　くにたち　たろう 国立　たろう	S・H60年7月14日	個人番号 1 2 3 4 5 6 7 9 9 0 1 2 上記住所と異なる場合	☐国立市 ☐国立市外　市・区
保護者２	ふりがな　くにたち　はなこ 国立　花子	S・H61年7月29日	個人番号 2 1 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 上記住所と異なる場合	☐国立市 ☐国立市外　市・区

申込み児童

氏名	生年月日	個人番号・利用園
ふりがな　くにたち　じろう 国立　次郎	H・R　29年　10月1日 クラス年齢 満３・年少　年中・年長	個人番号 3 1 2 4 5 6 7 8 9 0 1 2 国立市役所幼稚園　園 施設利用開始日　H・R　3年　4月　日
ふりがな	H・R　年　月　日 クラス年齢 満３・年少・年中・年長	個人番号 園 施設利用開始日　H・R　年　月　日

保護者１・保護者２・申込み児童を除く同居する全ての方を記入してください（世帯分離含む）。

氏名	生年月日	備考
国立　一子	H24年　8月　20日	
	年　月　日	
	年　月	

以下のいずれかにチェックをしてください。

☐ **新１号認定を希望する（幼稚園の教育時間のみを利用す**

☑ **新２号認定を希望する（保護者１・保護者２それぞれが**
り保育や認可外保育施設等を利用する。以下及び裏面の

利用する（予定を含む）サービス（幼稚園の預かり保育、認可外保育施設、一時保育、病児保育、ファミリー・サポート・センター事業等））を記入してください。

ふりがな・施設名	利用するサービスの種類		
くにたちしやくしょようちえん 国立市役所幼稚園	幼稚園の預かり保育・認可外 一時保育・病児保育・その他	国立市富士見台〇ー×ー△ TEL：042-***-xx**	R3年　4月　1日
やほほいくえん やほ保育園	幼稚園の預かり保育・認可外 一時保育・病児保育・その他	国立市谷保×ー△ー☆ TEL：042-*x*-x*x*	R3年　4月　1日

（1）幼稚園にお通いの方
お通いの幼稚園の預かり保育の年間実施日数が 200 日未満または平日８時間未満(教育時間含む)の場合は、上限額の範囲内で預かり保育、認可外、一時保育、病児、ファミサポが利用可能です。
（年間実施日数が 200 日以上かつ平日８時間以上(教育時間含む)の場合、上限額の範囲内での預かり保育のみが対象となり、認可外保育施設等の利用は補助対象外です）

（2）認可外保育施設等にお通いの方
認可外保育施設等のほか、上限の範囲内で一時保育、病児保育、ファミサポ（預かり）の利用料が対象です。

幼稚園の預かり保育や認可外保育施設を利用する事由に応じて、
保護者1の状況・保護者2の状況の欄、両方をご記入ください。

記入例

保護者１の状況				
①就労・②就学	勤務先名・学校名	国立市役所		
	所在地	国立市富士見台2-47-1	電話番号	042-576-2111
	就労(学)期間	(H)・R 21年 4月 1日から （退職予定がある場合:R 年 月 日まで）		
	不存在	□該当 → ひとり親家庭状況申告書をご提出ください		
	出産	出産予定日 ： 令和 年 月 日		
③疾病・しょうがい・④介護等	対象者氏名(続柄)	□保護者本人 □保護者以外(氏名： 続柄：)		
	疾病及びしょうがい名等		障害者手帳等の有無	□無 □有 （ 級・ 度 ）
	状況(病院・施設名)	□入院( ) □自宅療養 □通所・通院( ) 月・週 回		
⑤求職	求職活動中	□活動中である □ 月 日から開始する	活動の頻度	月・週 回程度
	内定の有無	□無 □有 R 年 月 日より □勤務予定 □開業予定		
	具体的な内容	内定有の方は記入してください。( )		

週３日かつ週１２時間以上の活動をしている方が対象です。

保護者２の状況				
①就労・②就学	勤務先名・学校名			
	所在地		電話番号	
	就労(学)期間	H・R 年 月 日から （退職予定がある場合:R 年 月 日まで）		
	不存在	□該当 → ひとり親家庭状況申告書をご提出ください		
	出産	出産予定日 ： 令和 年 月 日		
③疾病・しょうがい・④介護等	対象者氏名(続柄)	□保護者本人 □保護者以外(氏名： 続柄：)		
	疾病及びしょうがい名等		障害者手帳等の有無	□無 □有 （ 級・ 度 ）
	状況(病院・施設名)	□入院( ) □自宅療養 □通所・通院( ) 月・週 回		
⑤求職	求職活動中	□活動中である ☑8月15日から開始する	活動の頻度	月・(週) 3 回程度
	内定の有無	☑無 □有 R 年 月 日より □勤務予定 □開業予定		
	具体的な内容	内定有の方は記入してください。( )		

保護者１・保護者２それぞれの要件書類が必要です。

添付資料（保護者1・2それぞれ該当する書類を添付してください。） ★→市HPからダウンロード可能です。		
①	就労されている方	★就労証明書 （自営の方は、営業許可証、開廃業届、確定申告書などを添付してください。）
②	出産前後の方（産前8週間、産後8週間に限る。）	母子手帳の写し （表紙（保護者の名前を記載）及び 出産予定日の記載されているページ）
③	保護者が病気の方	診断書（家庭での保育が困難なことが記載されているもの）
	保護者がしょうがいをお持ちの方	しょうがいしゃ手帳または診断書
④	保護者が介護等している方	★申立書 及び 介護が必要であることがわかる書類 （診断書、手帳等の写し）
⑤	保護者が求職中の方	提出書類はありません ※添付資料が不要という意味で、認定変更等の手続きは必要です。
⑥	就学・技能習得等（通信教育は原則不可）	★在学証明書、就学に関する申立書等

※保育を必要とする要件や世帯の状況が変わった場合には、市役所にお届けが必要です。

※①④⑤⑥に該当するには、週３日かつ週12時間以上の活動を常態していることが前提です。
※⑤に該当する方の認定期間は2か月間となります。
※②に該当する方の認定期間は、出産予定月をはさんで前後2か月、合計5か月となります。
※次年度も保育を必要とする場合には、継続利用のための申請が必要となり、要件書類を添付していただく必要があります。
※国立市に転入し新3号認定を希望する場合、当該年度区市町村民税（非課税）証明書を添付していただく必要があります。

第2号様式

就労証明書

国立市長　　宛

証明日	西暦　　年　　月　　日
事業所名	
代表者名	
所在地	
電話番号	—　　—
担当者名	
記載者連絡先	—　　—

下記の内容について、事実であることを証明いたします。

※本証明書の内容について、就労先事業者等に無断で作成し又は改変を行ったときには、刑法上の罪に問われる場合があります。

No.	項目	記載欄
1	業種	☐ 農業・林業　☐ 漁業　☐ 鉱業・採石業・砂利採取業　☐ 建設業　☐ 製造業　☐ 電気・ガス・熱供給・水道業 ☐ 情報通信業　☐ 運輸業・郵便業　☐ 卸売業・小売業　☐ 金融業・保険業　☐ 不動産業・物品賃貸業 ☐ 学術研究・専門・技術サービス　☐ 宿泊業・飲食サービス業　☐ 生活関連サービス業・娯楽業　☐ 医療・福祉 ☐ 教育・学習支援業　☐ 複合サービス事業　☐ 公務　☐ その他（　　）
2	フリガナ	
	本人氏名	生年月日　　年　　月　　日
3	雇用(予定)期間等	☐ 無期　☐ 有期　期間（無期の場合は雇用開始日のみ）　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日
4	本人就労先事業所	名称
		住所
5	雇用の形態	☐ 正社員　☐ パート・アルバイト　☐ 派遣社員　☐ 契約社員　☐ 会計年度任用職員　☐ 非常勤・臨時職員　☐ 役員 ☐ 自営業主　☐ 自営業専従者　☐ 家族従業者　☐ 内職　☐ 業務委託　☐ その他（　　）
6	就労時間（固定就労の場合）	月 ☐　火 ☐　水 ☐　木 ☐　金 ☐　土 ☐　日 ☐　祝日 ☐　合計時間　月間　　時間　　分（うち休憩時間　　分）
		一月当たりの就労日数　月間　　日　一週当たりの就労日数　週間　　日
		平日　　時　　分　～　　時　　分（うち休憩時間　　分）
		土曜　　時　　分　～　　時　　分（うち休憩時間　　分）
		日祝　　時　　分　～　　時　　分（うち休憩時間　　分）
	就労時間（変則就労の場合）	合計時間　☐ 月間　☐ 週間　　時間　　分（うち休憩時間　　分）
		就労日数　☐ 月間　☐ 週間　　日
		主な就労時間帯・シフト時間帯　　時　　分　～　　時　　分（うち休憩時間　　分）
7	就労実績 ※日数に有給休暇を含み、時間数に休憩・残業時間を含む	年月　　年　　月　年月　　年　　月　年月　　年　　月
		日／月　時間／月　日／月　時間／月　日／月　時間／月
8	産前・産後休業の取得 ※取得予定を含む	☐ 取得予定　☐ 取得中
		期間　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日
9	育児休業の取得 ※取得予定を含む	☐ 取得予定　☐ 取得中　☐ 取得済み
		期間　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日
10	産休・育休以外の休業の取得	☐ 取得予定　☐ 取得中　☐ 取得済み　理由　☐ 介護休業　☐ 病休　☐ その他（　　）
		期間　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日
11	復職（予定）年月日	☐ 復職予定　☐ 復職済み　　年　　月　　日
12	育児のための短時間勤務制度利用有無 ※取得予定を含む	☐ 取得予定　☐ 取得中　期間　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日
		主な就労時間帯・シフト時間帯　　時　　分　～　　時　　分（うち休憩時間　　分）
13	保育士等としての勤務実態の有無	☐ 有　☐ 有（予定）　☐ 無
14	（雇用契約の）満了後の更新の有無	☐ 有　☐ 有（予定）　☐ 無　☐ 未定
15	入所内定時育休短縮可否	☐ 可　☐ 可（予定）　☐ 否
16	育休延長可否	☐ 可　☐ 可（予定）　☐ 否
17	単身赴任期間（予定含む）	年　　月　　日　～　　年　　月　　日
18	備考欄	
19	保護者記載欄	児童名　生年月日　　年　　月　　日　施設名　☐ 利用中　☐ 申込中（第一希望）
		児童名　生年月日　　年　　月　　日　施設名　☐ 利用中　☐ 申込中（第一希望）
		児童名　生年月日　　年　　月　　日　施設名　☐ 利用中　☐ 申込中（第一希望）

国立市子ども家庭部保育幼児教育推進課保育・幼稚園係　TEL042-576-2427

第2号様式

就労証明書

国立市長　　宛

証明日	西暦	2025	年	11	月	5 日
事業所名	株式会社 ○○					
代表者名	○○ ○○					
所在地	国立市○○○ ●−●-●					
電話番号	○○○ −	○○○	−	○○○		
担当者名	○○ ○○					
記載者連絡先	○○ −	○○○	−	○○○		

記入見本・会社用
※会社の方に就労証明書と一緒にお渡しください

下記の内容について、事実であることを証明いたします。
※本証明書の内容について、就労先事業者等に無断で作成し又は改変を行ったときには、刑法上の

証明日・記載者連絡先も必ずご記入ください。

No.	項目	記載欄
1	業種	☑ 農業・林業　☐ 漁業　☐ 鉱業・採石業・砂利採取業　☐ 建設業　☐ 製造業　☐ 電気・ガス・熱供給・水道業 ☐ 情報通信業　☐ 運輸業・郵便業　☐ 卸売業・小売業　☐ 金融業・保険業　☐ 不動産業・物品賃貸業 ☐ 学術研究・専門・技術サービス　☐ 宿泊業・飲食サービス業　☐ 生活関連サービス業・娯楽業　☐ 教育　☐ 医療・福祉 ☐ 教育・学習支援業　☐ 複合サービス事業　☐ 公務　☐ その他（　　）
2	フリガナ	クニタチ　ハナコ
	本人氏名	国立　花子　　生年月日 1990 年 1 月 1 日
3	雇用(予定)期間等	☑ 無期　☐ 有期　期間（無期の場合は雇用開始日のみ） 2020 年 4 月 1 日 ～　年　月　日
4	本人就労先事業所	名称：株式会社 ○○ 住所：国立市○○○ ●●−●●
5	雇用の形態	☑ 正社員　☐ パート・アルバイト　☐ 派遣社員　☐ 契約社員　☐ 嘱託　☐ 臨時職員　☐ 役員 ☐ 自営業主　☐ 自営業専従者　☐ 家族従業者　☐ その他（　　）
6	就労時間（固定就労の場合）	月 ☑　火 ☑　水 ☑　木 ☑　金 ☑　土 ☐　日 ☐　祝日 ☐ 月間 160 時間　分（うち休憩時間 1200 分） 一月当たりの就労日数 月間 20 日　一週当たりの就労日数 週間　日 平日 9 時 0 分 ～ 17 時 0 分（うち休憩時間 60 分） 土曜　時　分 ～　時　分（うち休憩時間　分） 日祝　時　分 ～　時　分（うち休憩時間　分）
	就労時間（変則就労の場合）	合計時間　時　分 ～　時　分（うち休憩時間　分） 週　時　分 ～　時　分（うち休憩時間　分）
7	就労実績 ※日数に有給休暇を含み、時間数に休憩・残業時間を含む	年月 2024 年 10 月：20 日／月　160 時間／月 年月 2024 年 9 月：20 日／月　160 時間／月 年月 2024 年 8 月：18 日／月　144 時間／月
8	産前・産後休業の取得 ※取得予定を含む	☐ 取得予定　☐ 取得中 期間　年　月　日 ～　年　月　日
9	育児休業の取得 ※取得予定を含む	☐ 取得予定　☑ 取得中　☐ 取得済み 期間 2023 年 6 月 1 日 ～ 2025 年 4 月 30
10	産休・育休以外の休業の取得	☐ 取得予定　☐ 取得中　☐ 取得済み　理由　☐ 介護休業　☐ 期間　年　月　日 ～　年　月　日
11	復職（予定）年月日	☑ 復職予定　☐ 復職済み　2025 年 5 月 1 日
12	育児のための短時間勤務制度利用有無 ※取得予定を含む	☑ 取得予定　☐ 取得中　期間 2025 年 5 月 1 日 ～　年　月　日 主な就労時間帯・シフト時間帯
13	保育士等としての勤務実態の有無	☐ 有　☐ 有（予定）　☐ 無
14	（雇用契約の）満了後の更新の有無	☐ 有　☐ 有（予定）　☐ 無　☐ 未定
15	入所内定時育休短縮可否	☐ 可　☐ 可（予定）　☐ 否
16	育休延長可否	☐ 可　☐ 可（予定）　☐ 否
17	単身赴任期間（予定含む）	年　月　日
18	備考欄	
19	保護者記載欄	児童名／生年月日／施設名：　年　月　日／☐ 利用中　☐ 申込中（第一希望） 児童名／生年月日／施設名：　年　月　日／☐ 利用中　☐ 申込中（第一希望） 児童名／生年月日／施設名：　月　日／☐ 利用中　☐ 申込中（第一希望）

無期雇用の場合も、入社日をご記入ください。
有期雇用の方は、No.14「（雇用契約の）満了後の更新の有無」もご記入ください。

月と週のいずれかの記載で構いません。

育児休業等により直近3カ月の就労実績がない場合、育児休業等取得前3カ月の実績をご記入ください。

時間に有給休暇を含めていただいて構いません。

育児休業等から復職の方は、復職日をご記入ください。（入所日の翌月1日までに復職していただきます。）

育児休業等から復職後の実際に勤務される時間をご記入ください。
日数が変更となる場合は、No.18「備考欄」にその旨ご記入ください。
（例　週5日→週4日勤務に変更、等）

No.3「雇用期間（予定）等」が有期の方はこちらも必ずご記入ください。

保護者の方が記入してからご提出ください。

第2号様式

就労証明書

国立市長　　宛

証明日	西暦　　年　　月　　日
事業所名	
代表者名	
所在地	
電話番号	—　　—
担当者名	
記載者連絡先	—　　—

下記の内容について、事実であることを証明いたします。

※本証明書の内容について、就労先事業者等に無断で作成し又は改変を行ったときには、刑法上の罪に問われる場合があります。

No.	項目	記載欄
1	業種	☐ 農業・林業　☐ 漁業　☐ 鉱業・採石業・砂利採取業　☐ 建設業　☐ 製造業　☐ 電気・ガス・熱供給・水道業 ☐ 情報通信業　☐ 運輸業・郵便業　☐ 卸売業・小売業　☐ 金融業・保険業　☐ 不動産業・物品賃貸業 ☐ 学術研究・専門・技術サービス　☐ 宿泊業・飲食サービス業　☐ 生活関連サービス業・娯楽業　☐ 医療・福祉 ☐ 教育・学習支援業　☐ 複合サービス事業　☐ 公務　☐ その他（　　）
2	フリガナ	
	本人氏名	生年月日　　年　　月　　日
3	雇用(予定)期間等	☐ 無期　☐ 有期　期間（無期の場合は雇用開始日のみ）　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日
4	本人就労先事業所	名称
		住所
5	雇用の形態	☐ 正社員　☐ パート・アルバイト　☐ 派遣社員　☐ 契約社員　☐ 会計年度任用職員　☐ 非常勤・臨時職員　☐ 役員 ☐ 自営業主　☐ 自営業専従者　☐ 家族従業者　☐ 内職　☐ 業務委託　☐ その他（　　）
6	就労時間（固定就労の場合）	月 ☐　火 ☐　水 ☐　木 ☐　金 ☐　土 ☐　日 ☐　祝日 ☐　合計時間　月間　　時間　　分（うち休憩時間　　分）
		一月当たりの就労日数　月間　　日　一週当たりの就労日数　週間　　日
		平日　　時　　分　～　　時　　分（うち休憩時間　　分）
		土曜　　時　　分　～　　時　　分（うち休憩時間　　分）
		日祝　　時　　分　～　　時　　分（うち休憩時間　　分）
	就労時間（変則就労の場合）	合計時間　☐ 月間　☐ 週間　　時間　　分（うち休憩時間　　分）
		就労日数　☐ 月間　☐ 週間　　日
		主な就労時間帯・シフト時間帯　　時　　分　～　　時　　分（うち休憩時間　　分）
7	就労実績 ※日数に有給休暇を含み、時間数に休憩・残業時間を含む	年月　　年　　月　年月　　年　　月　年月　　年　　月
		日／月　時間／月　日／月　時間／月　日／月　時間／月
8	産前・産後休業の取得 ※取得予定を含む	☐ 取得予定　☐ 取得中
		期間　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日
9	育児休業の取得 ※取得予定を含む	☐ 取得予定　☐ 取得中　☐ 取得済み
		期間　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日
10	産休・育休以外の休業の取得	☐ 取得予定　☐ 取得中　☐ 取得済み　理由　☐ 介護休業　☐ 病休　☐ その他（　　）
		期間　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日
11	復職（予定）年月日	☐ 復職予定　☐ 復職済み　　年　　月　　日
12	育児のための短時間勤務制度利用有無 ※取得予定を含む	☐ 取得予定　☐ 取得中　期間　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日
		主な就労時間帯・シフト時間帯　　時　　分　～　　時　　分（うち休憩時間　　分）
13	保育士等としての勤務実態の有無	☐ 有　☐ 有（予定）　☐ 無
14	（雇用契約の）満了後の更新の有無	☐ 有　☐ 有（予定）　☐ 無　☐ 未定
15	入所内定時育休短縮可否	☐ 可　☐ 可（予定）　☐ 否
16	育休延長可否	☐ 可　☐ 可（予定）　☐ 否
17	単身赴任期間（予定含む）	年　　月　　日　～　　年　　月　　日
18	備考欄	
19	保護者記載欄	児童名　生年月日　　年　　月　　日　施設名　☐ 利用中　☐ 申込中（第一希望）
		児童名　生年月日　　年　　月　　日　施設名　☐ 利用中　☐ 申込中（第一希望）
		児童名　生年月日　　年　　月　　日　施設名　☐ 利用中　☐ 申込中（第一希望）

国立市子ども家庭部保育幼児教育推進課保育・幼稚園係　TEL042-576-2427

第2号様式

就労証明書

国立市長　　宛

証明日	西暦	2025	年	11	月	5 日
事業所名	株式会社 ○○					
代表者名	○○ ○○					
所在地	国立市○○○ ●−●-●					
電話番号	○○○ −	○○○	−	○○○		
担当者名	○○ ○○					
記載者連絡先	○○ −	○○○	−	○○○		

記入見本・会社用
※会社の方に就労証明書と一緒にお渡しください

下記の内容について、事実であることを証明いたします。
※本証明書の内容について、就労先事業者等に無断で作成し又は改変を行ったときには、刑法上の

証明日・記載者連絡先も必ずご記入ください。

No.	項目	記載欄
1	業種	☑ 農業・林業　☐ 漁業　☐ 鉱業・採石業・砂利採取業　☐ 建設業　☐ 製造業　☐ 電気・ガス・熱供給・水道業 ☐ 情報通信業　☐ 運輸業・郵便業　☐ 卸売業・小売業　☐ 金融業・保険業　☐ 不動産業・物品賃貸業 ☐ 学術研究・専門・技術サービス　☐ 宿泊業・飲食サービス業　☐ 生活関連サービス業・娯楽業　☐ 教育　☐ 医療・福祉 ☐ 教育・学習支援業　☐ 複合サービス事業　☐ 公務　☐ その他（　　）
2	フリガナ	クニタチ　ハナコ
	本人氏名	国立　花子　　生年月日 1990 年 1 月 1 日
3	雇用(予定)期間等	☑ 無期　☐ 有期　期間（無期の場合は雇用開始日のみ） 2020 年 4 月 1 日 ～　年　月　日
4	本人就労先事業所	名称：株式会社 ○○ 住所：国立市○○○ ●●−●●
5	雇用の形態	☑ 正社員　☐ パート・アルバイト　☐ 派遣社員　☐ 契約社員　☐ 嘱託　☐ 臨時職員　☐ 役員 ☐ 自営業主　☐ 自営業専従者　☐ 家族従業者　☐ その他（　　）
6	就労時間（固定就労の場合）	月 ☑　火 ☑　水 ☑　木 ☑　金 ☑　土 ☐　日 ☐　祝日 ☐ 月間 160 時間　分（うち休憩時間 1200 分） 一月当たりの就労日数 月間 20 日　一週当たりの就労日数 週間　日 平日 9 時 0 分 ～ 17 時 0 分（うち休憩時間 60 分） 土曜　時　分 ～　時　分（うち休憩時間　分） 日祝　時　分 ～　時　分（うち休憩時間　分）
	就労時間（変則就労の場合）	合計時間　時　分 ～　時　分（うち休憩時間　分） 週　時　分 ～　時　分（うち休憩時間　分）
7	就労実績 ※日数に有給休暇を含み、時間数に休憩・残業時間を含む	年月 2024 年 10 月：20 日／月　160 時間／月 年月 2024 年 9 月：20 日／月　160 時間／月 年月 2024 年 8 月：18 日／月　144 時間／月
8	産前・産後休業の取得 ※取得予定を含む	☐ 取得予定　☐ 取得中 期間　年　月　日 ～　年　月　日
9	育児休業の取得 ※取得予定を含む	☐ 取得予定　☑ 取得中　☐ 取得済み 期間 2023 年 6 月 1 日 ～ 2025 年 4 月 30
10	産休・育休以外の休業の取得	☐ 取得予定　☐ 取得中　☐ 取得済み　理由　☐ 介護休業　☐ 期間　年　月　日 ～　年　月　日
11	復職（予定）年月日	☑ 復職予定　☐ 復職済み　2025 年 5 月 1 日
12	育児のための短時間勤務制度利用有無 ※取得予定を含む	☑ 取得予定　☐ 取得中　期間 2025 年 5 月 1 日 ～　年　月　日 主な就労時間帯・シフト時間帯
13	保育士等としての勤務実態の有無	☐ 有　☐ 有（予定）　☐ 無
14	（雇用契約の）満了後の更新の有無	☐ 有　☐ 有（予定）　☐ 無　☐ 未定
15	入所内定時育休短縮可否	☐ 可　☐ 可（予定）　☐ 否
16	育休延長可否	☐ 可　☐ 可（予定）　☐ 否
17	単身赴任期間（予定含む）	年　月　日
18	備考欄	
19	保護者記載欄	児童名／生年月日／施設名：　年　月　日／☐ 利用中　☐ 申込中（第一希望） 児童名／生年月日／施設名：　年　月　日／☐ 利用中　☐ 申込中（第一希望） 児童名／生年月日／施設名：　月　日／☐ 利用中　☐ 申込中（第一希望）

無期雇用の場合も、入社日をご記入ください。
有期雇用の方は、No.14「（雇用契約の）満了後の更新の有無」もご記入ください。

月と週のいずれかの記載で構いません。

育児休業等により直近3カ月の就労実績がない場合、育児休業等取得前3カ月の実績をご記入ください。

時間に有給休暇を含めていただいて構いません。

育児休業等から復職の方は、復職日をご記入ください。（入所日の翌月1日までに復職していただきます。）

育児休業等から復職後の実際に勤務される時間をご記入ください。
日数が変更となる場合は、No.18「備考欄」にその旨ご記入ください。
（例　週5日→週4日勤務に変更、等）

No.3「雇用期間（予定）等」が有期の方はこちらも必ずご記入ください。

保護者の方が記入してからご提出ください。

新２号認定、新３号認定をご希望される保護者の皆さま

「必要書類」の提出について【後日提出時使用】

別途ご案内のとおり、無償化制度で預かり保育をご利用いただく場合、申請書に加え、「必要書類（就労証明書等）」のご提出が必要になります。

上記「必要書類」については、申請書と同時に園へのご提出をお願いしておりますが、就労証明書のように依頼・提出までに一定期間を要する書類については、後日市役所へご提出をお願いいたします。**【郵送可】**

なお、認定書を３月にお送りする予定のため、遅くとも**令和９年２月１０日（水）**までにご提出をお願いいたします。期限を過ぎますと、預かり保育に無償化をご利用いただけない場合がありますのでご注意ください。

また、「必要書類」の市役所へのご提出時には、切り取り線以下にご記入の上、同封いただけますようお願いいたします。

〒186-8501
国立市富士見台 2-47-1
国立市役所 子ども家庭部 保育幼児教育推進課 保育･幼稚園係
０４２－５７６－２４２７（直通）

保護者氏名	
児童氏名	
園　名	